

地域公共交通活性化再生法と地域公共交通計画について

1 地域公共交通計画の概要について

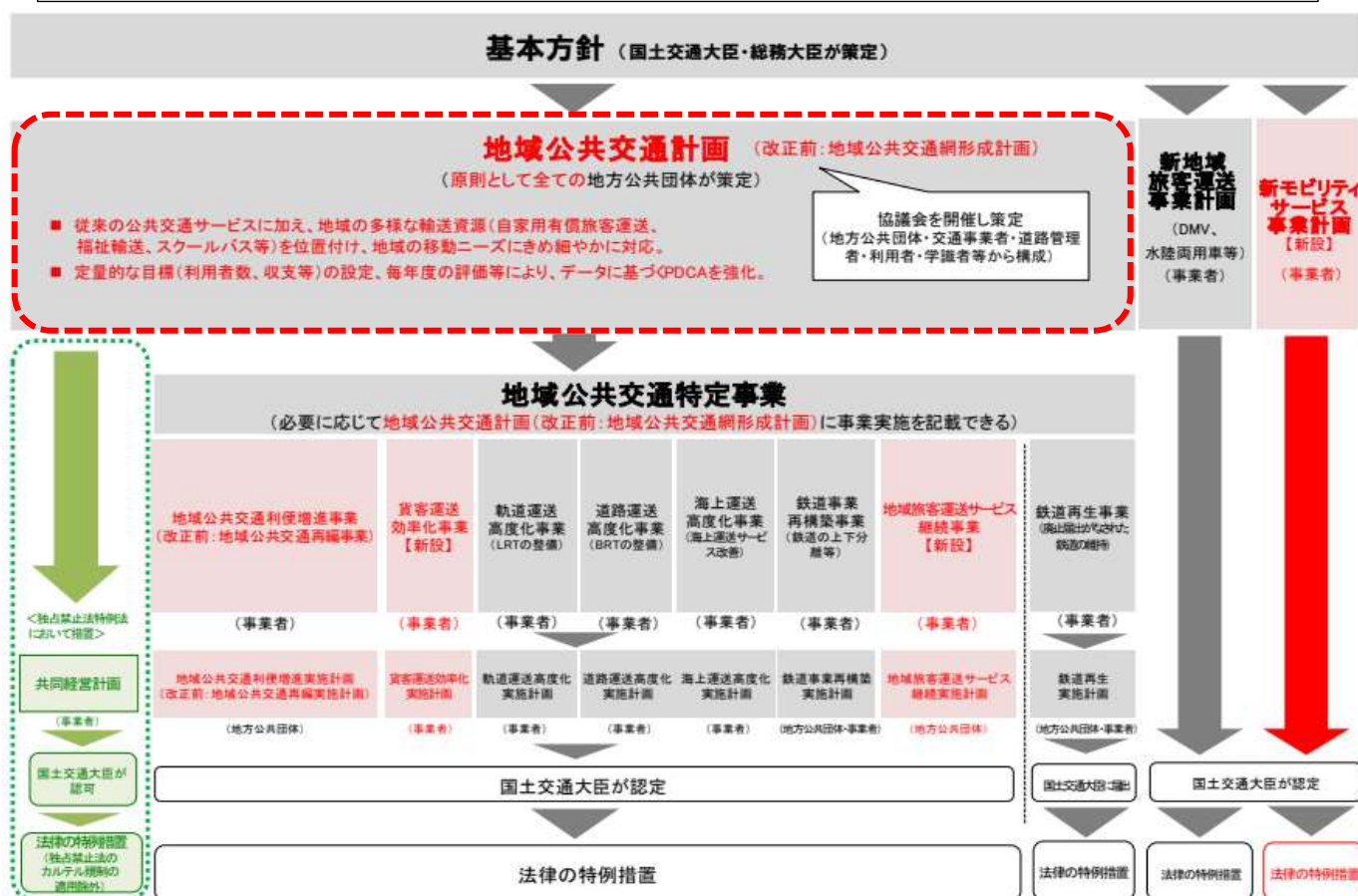
- ・ 地域公共交通計画は、「地域にとって望ましい地域旅客運送サービスの姿」を明らかにする「マスタープラン」としての役割を果たすもの。
- ・ 「地域公共交通の活性化及び再生の推進に関する法律（地域公共交通活性化再生法）」により、計画策定が地方自治体の努力義務とされており、地域の移動に関する関係者による法定協議会（本県における岩手県地域公共交通活性化協議会）で策定に向けた議論を行うこととされている。
- ・ 令和7事業年度から、乗合バス等の国庫補助制度と地域公共交通計画が連動化されることから、国庫補助を受けるためには、補助系統を位置づけた計画の策定が必要
- ・ 地域公共交通計画に特定事業を位置づけ、特定事業を実施するための計画を策定することで、国土交通大臣の認定のもと、特例措置等を受けることができる。

※例）地域公共交通利便増進事業：ダイヤ・運賃等のサービス改善による利便性向上

⇒フィーダー系統補助の新規性要件の緩和など

【計画策定のメリット】

- ①地域住民等に対し、地域の旅客運送サービスの持続的な提供の方針、考え方を示すことができる。
- ②まちづくりや観光施策などの分野横断的な連携や、交通関係者間の連携が強化される。
- ③交通機関同士や、自治体と事業者間の役割分担が明確化される。
- ④乗合バス等の一部の国庫補助を受けることができる。



▲改正後の活性化再生法に基づく計画制度の体系

出典：国交省 HP

2 活性化再生法の改正に係る国の動き

中間とりまとめ(素案)の概要 ～地域公共交通の「リ・デザイン」(再構築)～ 国土交通省

法制度の変遷

- 戦後、交通事業者の独占と内部補助のもとで、増大する需要に対応した交通サービスの安定的供給を確保。
- その後、国有企業の民営化と需給調整規制の廃止等により、競争を通じた効率的・多様な交通サービスの提供を促進。
- 2007年の地域公共交通活性化再生法制定とその後の改正により、各地方公共団体を中心に「地域にとって望ましい交通ネットワーク」を追求。

2007年(平成19年)制定	2014年(平成26年)改正	2020年(令和2年)改正
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 市町村による協議会・計画の制度を創設 ✓ 計画に盛り込めるメニューとして各種事業を創設 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 計画制度にまちづくりとの連携を位置づけ ✓ ネットワークの面的な再構築を図る事業を創設 ✓ 都道府県による協議会・計画も可能に 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 計画の作成を自治体の努力義務に ✓ 交通資源を総動員(自家用有償運送等) ✓ 競争から協調へ(※独禁法特例法も制定)

今後の方向性

- これまでの地域公共交通ネットワーク改善策を強化
 - 潜在需要を顕在化、運賃以外の収入を確保
 - 採算性・利便性の向上に資する新技術を活用
- 社会課題解決の基盤として、関係者の垣根を越えた「共創」(連携と協働)により地域公共交通を「リ・デザイン」(再構築)し、利便性・持続可能性・生産性を向上(今年中を目途に新たなKPIを検討)

【制度面の対応】

地域公共交通ネットワーク改善策の強化

- ローカル鉄道の再構築に関する仕組みを創設
- バス・タクシー等のエリア一括協定運行を制度化(上下分離も可能)
- 地域の実情に即した運賃設定を可能とする制度を拡充
- ※交通不便地域における改善策の検討を開始

交通と他分野の連携

- まちづくり・地域づくり政策との連携を深める支援策を創設
- 他分野との垣根を越えた共創型事業の支援を強化
- 人材やスタートアップ企業の育成支援を強化

DX・GXの活用

- DXにより利便性向上・運行効率化を図る事業の支援を強化
- GXによりエネルギー利用の転換・効率化を図る事業の支援を強化

【財源面の対応】

各種予算の拡充

- 生産性向上に取り組む地域の交通事業者への所要の運行支援を継続
- 多様な共創(連携と協働)の促進を中心に左記支援の予算を拡充

公共事業予算の活用

- 地域公共交通の再構築に公共事業予算を活用する制度を創設(地方負担に対しても地方財政措置を創設)
- 併せて、既存のまちづくり予算の制度を拡充

予算以外の対応

- 財政資金を活用して鉄道・バス・タクシー等のDX・GXへの出融資制度を創設
- ローカル鉄道再構築やEVバス導入促進のための税制特例措置を拡充・創設

さらなる課題

- 政策立案の前提となるデータ収集・利用の環境整備
- 公共交通の位置付け(ユニバーサルサービス等)の検討
- 地域の公共サービスの一体的運営による規模・範囲の経済の改善
- 安定的財源の確保

※出典：令和4年度第3回(第22回)交通政策審議会交通体系分科会地域公共交通部会(R5.1.17)資料より

(1) ローカル鉄道の再構築に関する仕組みの創設について

- ・ 経営が厳しいローカル線の再編を含む地域公共交通の再構築に向け、自治体や鉄道事業者など関係者間の連携と協働を促進することを国の努力義務に。
- ・ 沿線自治体や鉄道事業者の要請を受け、国土交通相は関係者に意見聴取し、必要と認める場合、「再構築協議会」を設置。
- ・ 協議会で、①鉄道維持・高度化、②バスなどへの転換のいずれかにより「再構築方針」を作成。
- ・ 再構築方針に基づき、インフラ整備等を実施する自治体に対し、「社会資本整備総合交付金」で駅・線路といった鉄道施設や、停留所などバス施設の整備費を支援。

(2) エリア一括協定運行の制度化について

- ・ 自治体と交通事業者は、交通サービス水準(運行ダイヤ・経路、運賃など)、費用負担等に関する協定を締結し運行。
- ・ 国は、複数年の支援総額を事前に明示。

(3) 鉄道・タクシーにおける協議運賃制度の導入について

- ・ 地域の関係者間の協議が整った際に、国への届出による運賃設定が可能に(乗合バスは協議運賃制度導入済)。

※現在国から公表されている情報をもとに整理したもの。今後変更となる場合がある。